

平成30年3月定例会 原案可決・全会一致

議案第7号

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成30年3月19日

提 出 者

郡山市議会総務財政常任委員会委員長 久野三男

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

最低賃金制度は、非正規労働者を含むすべての労働者の賃金の最低額を法律により保障するものであり、毎年、中央最低賃金審議会が作成する「目安額」を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金が決定されている。

この最低賃金の引き上げについては、2013年に政府が決定した「経済財政運営と改革の基本方針」並びに「日本再興戦略」において、引き上げの意向が示されるとともに、2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においても毎年率3%程度を目途とした引き上げにより全国加重平均1000円を目指すとの目標が掲げられている。

最低賃金の引き上げは、全労働者の4割にも達しようとしている非正規労働者の所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、日本経済がデフレからの脱却を図り持続可能な経済の好循環に結び付けるためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要不可欠である。また、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げが、非正規労働者に与える影響を考えた場合、最低賃金が持つセーフティネット機能を維持するためにも物価上昇と消費税率の引き上げ分を考慮した最低賃金額の引き上げが必要となる。併せて、福島県の復興を促進させるうえでも、最低賃金の引き上げにより、一定水準の賃金が確保されることは、県内の労働力の確保や若年層を中心とした労働人口の県外流出に歯止めをかけるうえで非常に重要である。

現在の福島県最低賃金は、時間額で748円となっているが、政府が目指すとしている全国加重平均1000円には程遠い金額であり、その水準は2006年10月発効分から長期に渡り全国で31位と低位にあるなど、県内勤労者の賃金水準や経済実勢などと比較しても極めて低く、一般的な賃金の実態に見合った十分な水準の引き上げが極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 福島県最低賃金については、政府が掲げる毎年率3%程度を目途に引き上げ、全国加重平均で1000円を目指すとの方針に沿って、相応の引き上げを行うこと。
- 2 福島県の復興促進、労働人口の県外流失に歯止めをかけることを踏まえ、上積み改正を図ること。
- 3 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。
- 4 一般労働者の賃金引き上げ時期を踏まえ、福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早め早期の発効に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年3月19日

郡山市議会